

特 記 仕 様 書

工事番号 第 3 号

工事名 山梨地区 保安林総合改良工事

施 工 条 件

契 約 書 類

設 計 図 書

契 約 書

図面（設計書）
特記仕様書
森林土木工事共通仕様書
見積用説明書（工事数量総括表）

北 海 道 後 志 総 合 振 興 局

特記仕様書

工事名： 山梨地区 保安林総合改良工事

1, 一般事項

1) 共通仕様書の適用

- 1 本工事は、北海道森林土木工事共通仕様書（令和6年4月改訂版）に基づき実施すること。

2) 概数の適用

- 1 工事数量総括書の工事内訳書等の「適用」又は「備考」欄に（概）又は「概数」と記して示した数量は、概数であり、現地の状況に応じて設計変更をする。
なお、設計上過大な出来高に対して変更するものではないので留意すること。
- 2 この工事においては、設計変更に係る図書作成（設計変更図の作成及び工事数量の算出）を受注者に行わせることがある。
この場合、発注者と受注者は別途協議するものとする。
- 3 概数に係る工事の施工に当たっては、施工図等を作成の上、工事監督員と協議すること。
- 4 概数に係る標準図は、標準的な施工図、又は出来形を示すものであり、現地の状況等に応じて受注者は照査のうえ、工事を実施するものとする。
なお、施工内容で変更の必要が生じた場合は、工事監督員と協議のうえ設計変更を行う。

3) 標準図

- 1 標準的な施工図、又は出来形を示すものであり、現地の状況に応じて受注者は十分照査の上、工事を施工するものとする。なお、施工内容で変更の必要が生じた場合は、発注者と受注者が協議の上設計変更を行う。

4) 地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更について

- 1 本工事は、「共通仮設費のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、森林土木事業積算要領に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象額の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
 - ・営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については、労働者確保に係るものに限る。）
 - ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
- 2 発注者は、当初契約締結後、予定価格に対する実績変更対象費の割合を受注者に提示するものとする。
- 3 受注者は、当初契約締結後、前条で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した実施計画書（様式1）を作成し、工事監督員に提出するものとする。
- 4 最終精算変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者は、変更実施計画書（様式2）及び実績変更対象費として実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書を取得できないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。）を工事監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
- 5 受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。
- 6 実績変更対象費の支出状況を踏まえて設計変更する場合、共通仮設費率分は、森林土木事業積算要領に基づく算出額から実施計画書（様式1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。また、現場管理費は、森林土木事業積算要領に基づく算出額から実施計画書（様式1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- 7 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。
- 8 疑義が生じた場合は、工事監督員と協議するものとする。
- 9 各種様式については、契約締結後に工事監督員に確認すること。

5) 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

- 2 用語の具体的な内容は次のとおりである。
 - (1) 真夏日
日最高気温が30℃以上の日をいう。
 - (2) 工期
通常の積算により算出した工期をいう(通常工期。余裕ある工期期間を除く)。
なお、工期に年末年始を含む工事では年末年始休暇分(12月29日～1月3日)として6日間、8月を含む工事では夏季休暇分として土日祝祭日を除く3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。
 - (3) 真夏日率
以下の式により算出された率をいう。
真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期
なお、工期期間中の真夏日には、作業をしていない日(土日祝日や休業日)を含むものとする。
また、フレックス工期制(令和2年1月15日付け水林総第1378号)及び余裕ある工期設定(昭和58年8月27日付け建管第843号)を採用する場合において、通常工期内でかつ実工期の始期前と終期後及び、通常工期を超過した期間の真夏日は、カウントしない。
- 3 入札後に受発注者間で協議の上で、補正の適用を行うかどうか決定する。
- 4 補正の適用を行う場合、受注者は、工事着手前に工期期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した施工計画書を作成し、工事監督員へ提出する。
- 5 気温の計測方法については、工事現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所または地域気象観測所の気温の計測結果を用いることを標準とする。
ただし、あらかじめ工事監督員と協議の上、気象業務法(昭和27年法律第165号)に基づき気象庁以外の者が行う気温の計測結果又は工事現場を代表する1地点で気象庁の気温計測方法に準拠した方法により得られた気温の計測結果を用いることも可とする。
- 6 気温の計測結果は、次の算定式により補正を行うものとする。
【算定式】
補正後の気温(℃) = 気温(℃) - 標高差(m) × 0.6 / 100(m)
ただし、標高差(m) = 工事現場の標高(m) - 計測箇所の標高(m)
- 7 受注者は、工事監督員へ計測結果の資料を提出すること(概ね工事完了日の20日前)。
- 8 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料をもとに工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。
補正率(%) = 真夏日率 × 補正係数※
※補正係数：1.2
なお、計測期間については、受発注者間で協議の上で決めることとする。

6) 「法定外の労災保険」の付保

本請負工事の受注者は、下記に従い、「法定外の労災保険」に付さなければならない。

- ・この特記仕様書における「法定外の労災保険」とは、従業員等が業務上の災害によって身体の障害(後遺障害、死亡を含む)を被った場合に、法定労災保険の保険給付に上乗せして雇用者が従業員等又は、その遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約を言う。
- ・受注者は、本請負工事の契約工期を包含する保険期間による「法定外の労災保険」(以下、「法定外労災保険」)を締結しなければならない。本請負工事に係る契約締結時において「法定外労災保険」の契約を締結していない場合は、工事着手の前に「法定外労災保険」を締結すること。なお、法定外の労災保険に係る保険料等の費用は、現場管理費率の中に計上されている。
- ・受注者は「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、工事着手の前に、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。
- ・契約書23条に基づき本請負工事の工期を変更したことにより、工期が「法定外労災保険」の保険期間外に及んだ場合、受注者は速やかに変更後の工期による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。
- ・本請負工事で求める「法定外労災保険」については、保険契約に定める保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問わず、保険契約の事実のみを求めるものとする。

2. 工程関係

1) 施工時期の制約等

- 1 本工事のうち地拵え工は、次の期間を目安に実施すること。
また、現地状況確認し次の期間によりがたい場合は監督員と協議すること。

地拵え工	令和6年8月1日以降	
------	------------	--

3. 公害対策関係

1) 工事公害防止のための制限

- 1 本工事のうち資材運搬路通行において、飛散砂利及び粉塵等により周辺の家屋等に影響を与えないよう注意しなければならない。

4, 安全対策関係

1) 安全・訓練等の実施

- 1 本現場施行にあたり、労働安全衛生法等に基づき行う日々の安全教育のほか、本工事現場に即した安全・訓練等について、全ての作業員を対象に次の実施項目の中から選択し、現場に即した内容を毎月半日以上頻度で実施するものとする。
 - 1 安全活動のビデオ等による視覚教育
 - 2 安全関係法令等の周知
 - 3 工事内容等の周知
 - 4 安全衛生活動に関する手法の習得
 - 5 安全衛生活動の前月の反省と評価
 - 6 当月の作業内容と安全目標の徹底及び実践的指導
 - 7 災害対策訓練
 - 8 本工事現場で予想される事故対策
 - 9 その他、安全・訓練等として必要な事項

2) 安全・訓練に関する施工計画の作成

- 1 本現場施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等に具体的な計画を作成し、工事監督員に提出するものとする。

3) その他安全対策

- 1 刈払機作業では、石れき等が予想されることから、作業の安全確保のため現地を調査確認し、刈高について工事監督員と協議すること。

5, その他

1) 道産資材の優先的使用について

- 1 本工事においては、地元資材を始め土木工用道産資材を優先的に使用するように努めること。又、道産資材に含まれた間伐材及び間伐材加工資材についても、積極的な使用に努めること。
- 2 土木工用道産資材一覧表は、建設管理部内の公示用設計書閲覧場所及び各建設業協会にあるので参考すること。土木工用道産資材とは、道内の工場において生産、加工、流通している土木工用資材を示す。

2) 段階確認について

- 1 段階確認について、森林土木共通仕様書で指定されているもの以外は、下記の項目について工事監督員の確認を得ること。

工 種	確 認 事 項	確 認 時 期
準備工・地拵え	起工測量結果の確認 地拵え面積の確認	測量後

3) 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保について

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めること。

4) 地域経済への配慮

- 1 当該工事については、地域の経済対策を考慮し、資材調達や労務等の手配などを速やかに行うこと。

5) 関係者への説明について

- 1 当該工事の施工に際し、施工時期・時間、安全対策など必要事項について、施工計画書に記載し、地元市町村、土地所有者、地域住民などに対し、十分な説明並びに打合せを行い、後のトラブルが発生しないよう配慮すること。

6) 現場不適合について

- 1 当該工事の施工に際し、設計図書と現場条件の不一致が発見された場合は、直ちに工事監督員に報告し、協議すること。

7) 社内検査

- 1 工事完成後、不可視となる部分については必ず社内検査を実施し、その結果について工事監督員にその都度報告すること。
なお、社内検査の実施に際し、社内検査実施項目、実施時期、検査方法、確認頻度について施工計画書に明記すること。

8) 現場代理人について

- 1 請負契約書第9条に定める「現場代理人」は、必要な場合は複数定めることとする。なお、複数定める場合は分担する権限の内容を施工計画書に明記すること。

9) 主任技術者又は監理技術者の専任期間

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定めるものとする。
- 2 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は発注者が工事完成検査を実施し、工事受渡書を交付した日とする。

10) 造林工事の主任技術者等の資格について

1 契約書第9条に定める「主任技術者」の資格は、次のとおりとする。

- (1) 主任技術者
建設業法第7条に規定する主任技術者
- (2) 造林技術者及び造林専門技術者
学歴・実務経験年数の区分

区分	大学卒	短大・高専卒	高校卒
造林技術者		3年以上5年未満	5年以上8年未満
造林専門技術者	3年以上	5年以上	8年以上

- ・大学卒 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学を含む）の卒業生
- ・短大・高専卒 学校教育法（昭和22年法律第26号）による短期大学の卒業生又は同法による高等専門学校（旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校を含む）の卒業生
- ・高校卒 学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校（旧中学校令（昭和18年勅令第26号）による実業学校を含む）の卒業生

なお、造林技術者にあつては10年以上、造林専門技術者にあつては13年以上の造林に関する実務経験を有するものは資格があるものとする。

2 主任技術者等の配置

主任技術者、造林技術者及び造林専門技術者のいずれかを専任で配置するものとする。

ただし、請負代金額が3,500万円未満の工事又は建設業法施行令第27条第2項に規定する密接な関係のある工事に該当する場合は、他の工事と兼ねることができるものとする。

11) 1日未満で完了する作業の積算について

- 1 「1日未満で完了する作業の積算」は、変更積算のみに適用する。
- 2 受注者は、当初発注時の通常の施工パッケージ型積算基準と乖離があつた場合に、「1日未満で完了する作業の積算」の適用について協議の発議を行うことができる。
- 3 同一作業員の作業が他工種・細別の作業と組合せて1日作業となる場合には、「1日未満で完了する作業の積算」は適用しない。
- 4 受注者は、協議に当って、「1日未満で完了する作業の積算」に該当することを示す書面その他協議に必要な根拠資料（日報、実際の費用を示す資料等）を監督員に提出すること。実際の費用を示す資料（契約書、請求書等）により、当初発注時の通常の施工パッケージ型積算基準との乖離が確認出来ない場合には、「1日未満で完了する作業の積算」は適用しない。

12) 森林土木事業に係る電子納品の実施について

- 1 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品の運用にあつては、「電子納品運用ガイドライン【森林土木工事編】（平成27年7月）」（以下「ガイドライン」という。）に基づくものとし、受注者の体制や準備の状況を考慮し工事監督員と協議のうえ、電子化の範囲等を決定しなければならない。なお、ガイドラインは最新版を使用すること。
- 2 成果品はガイドラインに基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R等）で正副1部提出する。ガイドラインに記載のない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、ガイドラインの解釈に疑義がある場合は工事監督員と協議のうえ電子化の是非を決定する。
なお、電子化の困難な資料及び工事施工協議簿、工事旬報等の押印された書類、出来形図、代表写真については、紙による成果品を1部納品する。
- 3 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステム（土木）（国土交通省）または市販のチェックシステム（ガイドラインに準拠したもの）によるチェックを行い、エラーのないことを確認する。なお、電子納品チェックシステム（土木）を使用する場合、国土交通省の要領とガイドラインに差異のある箇所についてはチェックを行わなくてもよい。（目視などでチェックを行う）チェックを行った後、ウィルス対策を実施した上で提出すること。
- 4 ガイドラインについては、北海道水産林務部総務課のHP（下記URL参照）からダウンロードすることが出来る。
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sum/O3kanrig/kanri_group.htm

6. 提出書類

1) 契約後速やかに提出するもの

- 1 工事工程表・請負代金内訳書・現場代理人等指定通知書・施工体制台帳1及び4・現場代理人等の経歴書・建設業退職金共済掛金収納書・共同企業体編成表(JVのみ)・積算労務単価報告書・法定外労災保険の保険証券の写し又は加入証明書の原本

2) 工事完成時に提出しなければならないもの

- 1 工事完成通知書・工事完成写真(施工前・完成(撮影月日の記入))・建設業退職金共済証紙貼付実績書・建設業退職金共済証紙貼付内訳書(元請負人(下請負人を含む)が作成し保管)・木材及び木材加工資材の使用状況報告書・技能士活用状況報告書(実績)・北海道グリーン購入基本方針に基づく「令和5年度環境物品等の調達実績（公共工事）」及び「令和5年度環境物品等の調達実績（北海道認定リサイクル製品及び北海道リサイクルブランド）」

3) 必要の都度提出するもの

- 1 変更契約書・労働災害の発生について(報告)・労働者死傷病報告
- 2 下請負人選定通知書・下請負人選定通知書(内容変更届)・施工体制台帳・施工体系図・公共工事前払金保証証書・同(写)・前払金使途内訳明細書・前払金使途変更申込書・前払金使途変更承諾書・建設業退職金共済掛金収納書

7, 材料

1) 総則

- 1 当工事施工のため使用する材料は、共通仕様書「第2章材料」に記載されたもののほか次の表のとおりとし、その数量は設計図書による。
ただし、「工事数量総括書」の「備考」欄に『概数』と記して示した数量は、概数であり、必要に応じて設計変更を行う。なお、設計上、過大な出来高に対して変更するものではない。

2) 路盤砂利

- 1 切込碎石 0~80mm級

◎ 各種積算内容等一覧表

1 現場環境改善費

①現場環境改善費の採否 -

2 施工地域・工事場所による補正

①大 都 市 -

②市 街 地(DID 補 正) (1-1) -

③一 般 交 通 影 響 有 り (1-1) -

④一 般 交 通 影 響 有 り (2-1) -

⑤市 街 地(DID 補 正) (1)-2 -

⑥一 般 交 通 影 響 有 り (1)-2 -

⑦一 般 交 通 影 響 有 り (2)-2 -

⑧市 街 地(DID 補 正) (1)-3 -

⑨山 間 僻 地 及 び 離 島 適用

⑩そ の 他 (補 正 無 し) -

3 山林砂防工の適否

①山 林 砂 防 工 の 採 否 -

4 冬期労務・現場管理費の補正

①労 務 歩 掛 の 補 正 無

②現 場 管 理 費 の 補 正 無

5 適用単価年月

令和6年4月単価

※週休2日補正(4週8休)未適用

6 契約保証費

①契 約 保 証 費 の 有 無 無

参考

(「平成24年度補正予算等の執行における積算方法に関する試行について(平成25年3月11日付け水林総第2049号)」による。)

様式1

実績変更対象費に関する実施計画書

令和 年 月 日

発注者

受注者

印

(作成担当者)

)

工事名 〇〇地区 〇〇工事 (工事番号〇〇〇〇)

上記建設工事に係る実施計画書を提出します。

費目		費用	内容	計上額
共通 仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者 宿舎、倉庫、材料保管場所等 の敷地借上げに要する地代及 びこれらの建物を建築する代 わりに貸しビル、マンション 、民家等を長期借上げする場 合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に 宿泊する場合に要する費用	
		労働者送 迎費	労働者をマイクロバス等で 日々当該現場に送迎輸送(水 上輸送を含む)をするため に要する費用(運転手賃金、車 両損料、燃料費等含む)	
	小計			
現場 管理費	労務管 理費	募集及び 解散に要 する費用	労働者の赴任手当、労働者の 帰省旅費、労働者の帰省手当	
		賃金以外 の食事、 通勤等に 要する費 用	労働者の食事補助、交通費の 支給	
	小計			
合計				

参考

（「平成24年度補正予算等の執行における積算方法に関する試行について（平成25年3月11日付け水林総第2049号）」による。）

様式2

実績変更対象費に関する変更実施計画書

令和 年 月 日

発注者

受注者

印

（作成担当者

）

工事名 〇〇地区 〇〇工事 （工事番号〇〇〇〇）

上記建設工事に係る変更実施計画書を提出します。

費目		費用	内容	計上額 (当初)	計上額 (変更)	差額
共通 仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場 管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
		賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						